令和 年産 畑作物共済特定組合等引受通知書

農林水産大臣 殿

農業保険法第203条において準用する同法第195条第1項(第2項)の規定により下記のとおり通知(変更通知)します。

第 号
令和 年 月 日
〇〇農業共済組合(全国農業共済組合連合会)
組合長理事(会長理事)

畑作物政府保険区分										共済掛金		
共済目的の種類	類区分	引受方式	補償割合	引受戸数	引受面積	基準収穫量	引受収量	共済金額	共済掛金			
									総額	国庫負担額	組合員等負担額	
	類			戸	a	kg	kg	円	円	円	円	
	類											
	類											
	計			延実								
	類											
	類											
	類											
	計			延実								
	類											
	類											
	類											
	計			延実								
合計				延実								
畑作物通常責任共済金額		保険金額		保険料		特定組合等手持掛金						
円		円		円		円						

- (注意)
- この通知書を都道府県及び農林水産省へ提出する場合は、本様式のほか、以下の項目について別途データとして送信又は送付するものとする。
危険階級区分、危険段階区分、危険階級区分ごと、危険段階区分ごと及び単位当たり共済金額ごと(てん菜及びさとうきびにあっては、危険階級区分ごと、危険段階区分ごと、基準精度ごと及び単位当たり共済金額ごと)の各項目(引受戸数、引受面積、基準収穫量、引受収量、共済金額、基準共済掛金率、基準共済掛金、共済掛金率、共済掛金(総額、国庫負担額及び組合員等負担額の別)、危険段階別畑作物通常標準被害率、畑作物通常責任共済金額、危険段階別畑作物保険料基礎率)
 - 「基準収穫量」欄は、蚕繭にあっては「基準収穫量」と、災害収入共済方式にあっては「基準生産金額」と読み替えることとし、「合計」欄には「基準収穫量」のみの合計を記入すること。
 - 「引受収量」欄は、災害収入共済方式にあっては「共済限度額」と読み替えることとし、「合計」欄には「引受収量」のみの合計を記入すること。
 - 「引受面積」欄は、蚕繭にあっては「共済箱数」と読み替えることとし、「合計」欄には「引受面積」のみの合計を記入すること。
 - さとうきびについては、「引受戸数」、「引受面積」、「基準収穫量」欄は、栽培型ごとに記入し、これ以外の欄は「合計」欄のみに記入すること。
 - 共済目的の種類ごとに、畑作物共済引受通知書添付書(様式例第12-2号、様式第14-2号、様式第14-3号及び様式第14-4号)を添付すること。

令和 年産 畑作物共済特定組合等引受通知書添付書（茶（災害収入共済方式）及び蚕繭を除く）

〇〇農業共済組合（全国農業共済組合連合会）

畑作物政府保険区分	引受 総筆数	共済目的の種類		前年産引受実績との比較				増減理由	摘 要
		栽培面積 ①	面 積 加入率 ②	前年産実 引受戸数	増 減	前年産引 受面積	増 減		
計				延 実	延 実				

	類 (型)	類 (型)	類 (型)	類 (型)	類 (型)	類 (型)
通知単位当たり収穫量 ③	kg	kg	kg	kg	kg	kg
特定組合等平均単位当たり収穫量 ④	kg	kg	kg	kg	kg	kg
④／③	%	%	%	%	%	%
特定組合等平均単位当たり共済金額 ⑤	円	円	円	円	円	円

(注意)

- 1 この添付書は、共済目的の種類ごと（茶（災害収入共済方式に限る。）及び蚕繭を除く。）に作成すること。
- 2 「栽培面積①」欄は、農林水産統計資料による特定組合の区域に係る前年産の栽培面積を記入すること。なお、農林水産統計資料による前年産の栽培面積が引受面積よりも小さい場合は、本年産の栽培面積を推定し、その面積を（ ）を付して記入するとともに、「面積加入率②」欄にも（ ）付して記入すること。
- 3 「面積加入率②」欄は、引受面積を栽培面積で除した値を記入すること。
- 4 「前年産引受実績との比較」の「増減」欄は、増加又は減少の区別をした上、その差を記入し、増減理由を具体的に記入すること。
- 5 「通知単位当たり収穫量③」欄は、都道府県知事（都道府県の区域を超える区域をその区域とする特定組合又は全国農業共済組合連合会にあっては経営局長）が定める単位当たり収穫量を記入すること。
- 6 「通知単位当たり収穫量③」及び「特定組合等平均単位当たり収穫量④」及び「④／③」欄は、類区分ごとに記入すること。ただし、「特定組合等平均単位当たり収穫量④」については、全相殺方式（第1章第8節第3の1-1の方法で基準単収を設定するものに限る。）及び地域インデックス方式を除いて算出した値とする。
- 7 「特定組合等平均単位当たり共済金額⑤」欄は、共済金額を引受収量で除した値を記入すること。

令和 年産 畑作物共済特定組合等引受通知書添付書(災害収入共済方式)

〇〇農業共済組合(全国農業共済組合連合会)

畑作物政府保険区分		共済目的の種類		前年産引受実績との比較			
引受筆数	面積加入率		平均付保割合	前年産実引受戸数	増減	前年産引受面積	増減
	栽培面積 ①	②=引受面積/①×100					
筆	a	%	%	戸	戸	a	a
増減理由				摘要			

(注意)

- この添付書は、茶(災害収入共済方式に限る。)について作成すること。
- 「栽培面積①」欄は、農林水産統計資料による特定組合の区域に係る前年産の栽培面積を記入すること。
ただし、農林水産統計資料が得られない場合には、関係機関が作成した茶に関する資料により記入し、摘要欄にその旨を明記すること。
- 「平均付保割合」欄は、共済金額を基準生産金額で除した値を記入すること。
- 「増減理由」欄は、「前年産引受実績との比較」欄に増減が生じた場合、その理由を具体的に記入すること。

令和 年産 畑作物共済特定組合等引受通知書添付書（蚕繭）

〇〇農業共済組合（全国農業共済組合連合会）

畑作物政府保険区分		類区分	類								
糸繭・種繭 の内訳	共済箱数	基準収繭量	引受収量	箱当たりの 基準収繭量		通知箱当 り収繭量 ①	平均箱当 り収繭量 ②	③ =②/ ①	平均単 位当 たり 共済金 額	箱数加入率	
				最高	最低					掃立箱数 ④	共済箱数/④
	箱	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	円	箱	%
糸繭											
種繭											
前年産引受実績との比較					増減理由					摘要	
前年産 実引受戸数	増減	前年産 共済箱数	増減								
戸	戸	箱	箱								

(注意)

- この添付書は、蚕繭について作成すること。
- 金額は、1円未満の端数を切り捨てること。割合の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。ただし、「平均単位当たり共済金額」欄は、小数点以下第1位を四捨五入すること。
- 「基準収繭量」、「引受収量」欄の記入単位はキログラムとし、1キログラム未満の端数を四捨五入して整数位まで記入すること。ただし、「箱当たりの基準収繭量」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。「共済箱数」は、小数点以下第2位まで記入すること。
- 「通知箱当たり収繭量①」欄は、第1章第8節第5の2の都道府県知事（都道府県の区域を超える区域をその区域とする特定組合又は全国農業共済組合連合会にあっては経営局長）が定める箱当たり収繭量を記入すること。
- 「平均箱当たり収繭量②」欄は、基準収繭量を共済箱数で除した値を記入すること。
- 「掃立箱数④」欄は、農林水産統計資料による特定組合等の区域に係る前年産の掃立箱数を記入すること。
- 「前年産引受実績との比較」欄は、増減のいずれかに○印を付して、その差を記入し、「増減理由」欄は、「引受通知書」の「増減理由」欄に基づいて記入すること。

様式第16-1号

令和 年産 畑作物共済再保険引受通知書

農林水産大臣 殿

農業保険法第195条第1項（第2項）の規定により下記のとおり通知（変更通知）します。

令和 第 年 第 月 日 号
 県（都道府）農業共済組合連合会
 会長理事

畑作物再保険区分		連合会番号						共済金額			共済掛金			保険料	保険金額		
共済目的の種類	類区分	引受方式	補償割合	引受戸数	引受面積	基準収穫量	引受収量	保険割合		計	総額	国庫負担額	組員等負担額		保険割合		計
								90% ①	80% ②						①+②	90% ③	
								円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	類			戸	a	kg	kg										
	類																
	計			延実													
	類																
	類																
	計			延実													
	類																
	類																
	計			延実													
合計				延実													
畑作物通常責任保険金額		再保険金額		再保険料		連合会手持保険料											
円		円		円		円											

- (注意)
- この通知書は、「引受通知書」（様式第12-1号、第12-4号及び第12-5号）を集計して作成すること。
 - 「基準収穫量」欄は、蚕繭にあっては「基準収繭量」と、災害収入共済方式にあっては「基準生産金額」と読み替えることとし、「合計」欄には「基準収繭量」及び「基準生産金額」を除いた「基準収穫量」の合計を記入すること。
 - 「引受収量」欄は、災害収入共済方式にあっては「共済限度額」と読み替えることとし、「合計」欄には「共済限度額」を除いた「引受収量」の合計を記入すること。
 - 「引受面積」欄は、蚕繭にあっては「共済箱数」とする読み替えることとし、「合計」欄には「共済箱数」を除いた「引受面積」の合計を記入すること。
 - さとうきびについては、「引受戸数」、「引受面積」、「基準収穫量」欄は、栽培型ごとに記入し、これ以外の欄は「計」欄のみに記入すること。
 - 共済目的の種類ごとに、畑作物共済再保険引受通知書添付書（様式第16-2号、第16-3号及び第16-4号）を添付すること。

令和 年産 畑作物共済再保険引受通知書添付書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物再保険区分	引受総筆数	連合会番号		共済目的の種類				前年産引受実績との比較						増減理由	摘要	
		農林水産省通知単位当たり収穫量 ①	平均単位当たり収穫量 ②	左の比率 ③= ②/①	平均単位当たり共済金額 (キログラム当たり) ④	栽培面積 ⑤	面積加入率 ⑥	前年産引受組合等数	本年産引受組合等数	増減	前年産実引受戸数	増減	前年産引受面積			増減
											戸	戸	a			a
	筆	kg	kg	%	円	a	%				戸	戸	a	a		
計								延実	延実	延実	延実	延実				

(注意)

- この添付書は、共済目的の種類ごと（茶（災害収入共済方式に限る。）及び蚕繭を除く。）に作成すること。
- 「農林水産省通知単位当たり収穫量①」欄は、その共済目的の種類第1章第8節第5の1の(1)のエ及び同1の(2)のウの経営局長が定める単位当たり収穫量を記入すること。
- 「平均単位当たり収穫量②」欄は、基準収穫量を引受面積で除した値を記入すること。
- 「平均単位当たり共済金額（キログラム当たり）④」欄は、共済金額を引受収量で除した値を記入すること。
- 「栽培面積⑤」欄は、農林水産統計資料による都道府県連合会の区域に係る前年産の栽培面積を記入すること。
- 「面積加入率⑥」欄は、引受面積を栽培面積で除した値を記入すること。
- 「前年度引受実績との比較」の「増減」欄は、増加又は減少と記入した上、その差を、減少の場合は△印を付し記入すること。また、「増減理由」欄は、「引受通知書」の「増減理由」欄に基づいて記入すること。

令和 年産 畑作物共済再保険引受通知書添付書（災害収入共済方式）

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物再保険区分		連合会番号		共済目的の種類							
引受総筆数	面積加入率		平均付保割合	前年産引受実績との比較							
	栽培面積①	②＝引受面積／① × 100		前年産引受 組合等数	本年産引受 組合等数	増 減	前年産実引受 戸数	増 減	前年産引受面積	増 減	
筆	a	%	%				戸	戸	a	a	
	増減理由					摘 要					

（注 意）

- この添付書は、茶（災害収入共済方式に限る。）について作成すること。
- 「栽培面積①」欄は、農林水産統計資料による都道府県連合会の区域に係る前年産の栽培面積を記入すること。
ただし、農林水産統計資料が得られない場合には、関係機関が作成した茶に関する資料により記入し、摘要欄にその旨を明記すること。
- 「平均付保割合」欄は、共済金額を基準生産金額で除した値を記入すること。
- 「増減理由」欄は、「前年産引受実績との比較」欄に増減が生じた場合、その理由を具体的に記入すること。

令和 年産 畑作物共済再保険引受通知書添付書
(蚕 繭)

県(都府)農業共済組合連合会

畑作物再保険区分		春蚕繭、初秋蚕繭、晩秋蚕繭の別									
糸繭・種繭 の内訳	共済箱数	基準収繭量	引受収量	箱当たりの 基準収繭量		農林水産省 通知箱当 たり収繭量 ①	平均箱当 たり収繭 量 ②	③=②/①	平均単 位当 たり 共済金 額	箱数加入率	
				最高	最低					掃立箱数 ④	共済箱数/④
糸繭	箱	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	円	箱	%
種繭											
前年産引受実績との比較						増減理由			摘要		
前年産引受 組合等数	本年産引受 組合等数	増減	前年産 実引受戸数	増減	前年産 共済箱数	増減					
			戸	戸	箱	箱					

(注意)

- この添付書は、蚕繭について作成すること。
- 金額は、1円未満の端数を切り捨てること。割合の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。ただし、「平均単位当たり共済金額」欄は、小数点以下第1位を四捨五入すること。
- 「基準収繭量」、「引受収量」欄の記入単位はキログラムとし、1キログラム未満の端数を四捨五入して整数位まで記入すること。ただし、「箱当たりの基準収繭量」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。「共済箱数」は、小数点以下第2位まで記入すること。
- 「農林水産省通知箱当たり収繭量①」欄は、第1章第8節第5の2のエの(ア)の経営局長が定める箱当たり収繭量を記入すること。
- 「平均箱当たり収繭量②」欄は、基準収繭量を共済箱数で除した値を記入すること。
- 「掃立箱数④」欄は、農林水産統計資料による都道府県連合会の区域に係る前年産の掃立箱数を記入すること。
- 「前年産引受実績との比較」欄は、増減のいずれかに○印を付して、その差を記入し、「増減理由」欄は、「引受通知書」の「増減理由」欄に基づいて記入すること。

令和 年産 畑作物共済基準収穫量検討表（集計表）

県（都道府）農業共済組合連合会

共済目的の種類		引受方式		組合員等別の10アール当たり基準収穫量												合計	
類 区 分	類 (型)	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	～ kg	
引受戸数	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
引受面積	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	Ⓐ a
引受筆数	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆
基準収穫量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	Ⓑ kg
百 分 比	戸 数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
	面 積																100
	筆 数																100
	基準収穫量																100
県（都道府）平均基準収穫量	kg			県（都道府）通知単位当たり収穫量 （農林水産省通知単収）				kg				Ⓔ = $\frac{Ⓒ}{Ⓓ}$				%	
	Ⓒ = $\frac{Ⓓ}{Ⓐ}$																

（注意）

- この表は、「畑作物共済基準収穫量検討表」（様式第12-3号）に基づき、畑作物共済の種類区分ごと（さとうきびについては、栽培型の別ごと）及び引受方式の別ごと（全相殺方式（畑作物共済引受要綱第1章第8節第3の1-1の方法で基準単収を設定するものに限る。）、地域インデックス方式及び災害収入共済方式を除く。）に作成し、さらに共済目的の種類ごとに作成すること。
- 「組合員等別の10アール当たり基準収穫量」欄の刻みは、大豆、小豆、いんげん及びホップは10キログラム刻み、茶は20キログラム刻み、ばれいしょ、スイートコーン及びかぼちゃは100キログラム刻み（ただし、北海道のばれいしょにあっては200キログラム刻み）、てん菜及びたまねぎは500キログラム刻み、さとうきびは1,000キログラム刻みとすること。
- 「県（都道府）通知単位当たり収穫量（農林水産省通知単収）」欄は、種類区分ごと（さとうきびについては、栽培型の別ごと）の集計表については、「組合等別10アール当たり収穫量決定報告書」（様式第18号）の「畑作物共済の種類区分（さとうきびについては、栽培型の別ごと）」の「県（都道府）通知単位当たり収穫量」欄の計の数値（ $\Sigma \Sigma \text{③} / \Sigma \Sigma \text{①}$ ）を記入し、共済目的の種類ごとの集計表については「農林水産省通知単位当たり収穫量」欄の数値を記入すること。
- この表は、「畑作物共済再保険引受通知書」（様式第16-1号）に添付すること。

様式第17号

令和 年産 茶共済（災害収入共済方式）基準収穫量設定結果報告書（集計表）

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事

畑作物共済引受要綱第1章第9節第2の規定により、下記のとおり報告します。

引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	平均単位当たり基準収穫量 ④=③/②					
戸	a	kg	k g					
引 受 価 格 指 数 別 戸 数 及 び 割 合								
0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

組合等ごとの「茶共済（災害収入共済方式）基準収穫量設定結果報告書」（様式第13号）を集計し、作成すること。

令和 年産 畑作物共済組合等別 10アール当たり収穫量決定報告書

共済目的の種類												県(都道府)名	
組合等名		畑作物共済の類区分(さとうきびについては、栽培型の別ごと)											
		類(型)			類(型)			類(型)			類		
		栽培面積 ①	県(都道府)通知単位当たり収穫量 ②	収穫量 ③=①×②	栽培面積 ①	県(都道府)通知単位当たり収穫量 ②	収穫量 ③=①×②	栽培面積 ①	県(都道府)通知単位当たり収穫量 ②	収穫量 ③=①×②	栽培面積 ①	県(都道府)通知単位当たり収穫量 ②	収穫量 ③=①×②
	a	kg	kg	a	kg	kg	a	kg	kg	a	kg	kg	
実施組合等													
	小計(平均)	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$
非実施組合等													
	小計(平均)	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$	$\Sigma ①$	$\frac{\Sigma ③}{\Sigma ①}$	$\Sigma ③$
計(平均)	$\Sigma \Sigma ①$	$\frac{\Sigma \Sigma ③}{\Sigma \Sigma ①}$	$\Sigma \Sigma ③$	$\Sigma \Sigma ①$	$\frac{\Sigma \Sigma ③}{\Sigma \Sigma ①}$	$\Sigma \Sigma ③$	$\Sigma \Sigma ①$	$\frac{\Sigma \Sigma ③}{\Sigma \Sigma ①}$	$\Sigma \Sigma ③$	$\Sigma \Sigma ①$	$\frac{\Sigma \Sigma ③}{\Sigma \Sigma ①}$	$\Sigma \Sigma ③$	
県(都道府)合計	栽培面積(A)			収穫量(B)			県(都道府)平均単位 当たり収穫量 $(\frac{B}{A})$			農林水産省通知単位当たり収穫量			
	a			kg			kg			kg			

(注意)

- 1 この報告書は、共済事業の実施を予定していない組合等も含めて作成すること。
- 2 県（都道府）合計の「(A)」及び「(B)」欄は、畑作物共済の類区分（さとうきびについては、栽培型の別ごと）を合計したものを記入すること。
- 3 「県（都道府）通知単位当たり収穫量」の算定において、下記の場合にあつては、それぞれの項目をこの報告書に添付すること。
 - (1) 第1章第8節第5の1の(1)のAの(イ)又は同1の(2)のAの(イ)により平均単位当たり収穫量を修正した場合
該当市町村名、修正することとした理由、関係機関の意見等
 - (2) 第1章第8節第5の1の(1)のエのただし書又は1の(2)のウのただし書により組合等ごとの単位当たり収穫量を定めた場合
該当組合等名、修正することとした理由、関係機関の意見等
 - (3) 第1章第8節第5の3により組合等ごとの単位当たり収穫量を定めた場合
該当組合等名、前年産の設定に係る基礎資料等
 - (4) 農林水産統計資料以外の関係機関が作成した畑作物に関する資料を用いた場合
当該資料名、当該資料を作成した機関名、当該資料を用いた理由等
- 4 「農林水産省通知単位当たり収穫量」欄には、第1章第8節第5の1の(1)のエ及び同1の(2)のウの経営局長が定める単位当たり収穫量を記入すること。

ホップの樹齡別標準収量表

都道府県名 _____

作成年度	ホップ栽培 地 域 名	ホップ栽培 地域該当市 町村名	品種名	土地条件	樹 齡 区 分				平 均	備 考
					1 年 生	2 年 生	年 生	年 生		
					kg	kg	kg	kg		
					%	%	%	%	%	
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						
				平 均						

(注意)

- 1 「栽培方法」欄は、仕立方法（普通仕立、特殊仕立等）を記入すること。
- 2 「ホップ栽培地域名」欄は、ホップ栽培地域を記入すること。なお、可能な場合には同一欄に2以上のホップ栽培地域を記入してもよい。
- 3 「ホップ栽培地域該当市町村名」欄は、当該ホップ栽培地域に属する市町村名を記入すること。
- 4 「土地条件」欄は、平坦地、傾斜地等の土地条件を記入すること。
- 5 「樹齢区分」欄の樹齢の記入は、原則として1年ごととするが、10アール当たり収穫量が近似する場合には「〇年～〇年」とまとめて記入すること。
- 6 「樹齢区分」欄は、上段に10アール当たり収穫量を、下段に最高10アール当たり収穫量に対する各樹齢区分別の10アール当たり収穫量の百分比を記入すること。
なお、10アール当たり収穫量は、関係団体等の資料等を基礎として記入すること。
- 7 「平均」欄の10アール当たり収穫量は、各樹齢区分別の10アール当たり収穫量を、「ホップの樹齢別栽培面積調査表」（様式第24号）の品種別、土地条件別及び樹齢区分別の栽培面積を重みとして算術平均して記入すること。
- 8 「㊶」欄は、農林水産統計資料等から得られる10アール当たり収穫量の最近7か年中中庸5か年の平均値を記入すること。
- 9 「㊷」欄の数値が「㊶」欄の数値と一致しない場合には、各樹齢区分別の10アール当たり収穫量に修正係数（㊶／㊷）を一律に乗じて修正すること。
- 10 10アール当たり収穫量の記入単位はキログラムとし、小数点以下第1位を四捨五入して整数位まで記入すること。百分比の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。

ホップの樹齢別栽培面積調査表

都道府県名 _____

作成年度										
栽培方法	ホップ栽培 地域名	ホップ栽培 地域該当市 町村名	品種名	土地条件	樹 齢 区 分				合 計	備 考
					1 年 生	2 年 生	年 生	年 生		
					a	a	a	a	a	
				計						
				計						
				計						
				計						
県（都道府）計				計						

(注意)

- 1 この表は、関係団体等の資料等を基礎として取りまとめること。
- 2 「栽培方法」、「ホップ栽培地域名」、「ホップ栽培地域該当市町村名」、「品種名」、「土地条件」及び「樹齢区分」欄の記入は、それぞれ「ホップの樹齢別標準収量表」（様式第20号）の各欄と一致させること。
- 3 面積の記入単位はアールとし、1アール未満の端数を四捨五入して整数位まで記入すること。

茶の樹齢別標準収量表

類区分		類		県(都道府)名				組合等名							
収穫要因				項 目	樹 齢 区 分						合 計 (平均)	備 考			
品 種	土地条件	仕立方法	その他要因												
				10アール当たり標準収量(kg)								$\Sigma ③ / \Sigma ②$	農林水産統計資料等 による10アール当 り収量 D k g		
				① 100分比率(%)											
				栽培面積(a) ②								$\Sigma ②$			
				推定収量(kg) ③=①×②								$\Sigma ③$			
				10アール当たり標準収量(kg)								$\Sigma ③ / \Sigma ②$			
				① 100分比率(%)											
				栽培面積(a) ②								$\Sigma ②$			
				推定収量(kg) ③=①×②								$\Sigma ③$			
				10アール当たり標準収量(kg)								$\Sigma ③ / \Sigma ②$			
				① 100分比率(%)											
				栽培面積(a) ②								$\Sigma ②$			
				推定収量(kg) ③=①×②								$\Sigma ③$			
組 合 等 計 (平 均)				10アール当たり標準収量(kg) A								A = C / B			
				栽培面積(a) B										B	
				推定収量(kg) C											C
										作成に用いた資料名					

(注意)

1. この標準収量表は、茶の類区分（1～6類に限る。以下同じ。）ごとに作成すること。ただし、同一の茶の類区分に属する茶であっても、組合等の区域を分けた地域により平均単位当たり収穫量に格差があると認められるときは、その地域別に標準収量表を作成すること。
2. 「品種」欄は、品種名を記入すること。「土地条件」欄は、平坦地、傾斜地等を記入すること。「仕立方法」欄は、畦仕立、株仕立等を記入すること。「その他要因」欄は、当該地域において必要と認められる収量要因を記入すること。
3. 樹齢の刻みは、樹齢ごとの単位当たり収穫量の格差を勘案して設定するものとするが、おおむね生長期は1年、最盛期は3～5年、衰退期は1～3年を標準とすること。
4. 「10アール当たり標準収穫量」欄は、上段に10アール当たり収穫量を、下段に樹齢区分別最高10アール当たり収穫量に対する各樹齢区分別の10アール当たり収穫量の百分比を記入すること。
5. 「農林水産統計資料等による10アール当たり収穫量」欄は、農林水産統計資料等から得られる当該指定地域の10アール当たり収穫量の最近7か年中中庸5か年の平均値を記入すること。
6. 「A」欄の数値が、「D」欄の数値と一致しない場合には、各樹齢区分別の10アール当たり標準収穫量に修正係数（D/A）を一律に乗じて修正すること。

基準単収設定指数表

類区分		類	県(都道府)名	組合等名									
園地条件指数		肥培管理指数		収穫期指数		収穫方法指数		摘採該当茶期指数		せん枝回復指数		その他園地収量要因指数	
条 件	指数	条 件	指数	条 件	指数	条 件	指数	条 件	指数	条 件	指数	条 件	指数
特に良い 良い 平均的園地 やや悪い 悪い	1.00	特に良い 良い 平均的肥培管理 やや悪い 悪い	1.00	特に早い (一芯〇葉) 早い (一芯〇葉) 平均的収穫期 (一芯〇葉) 遅い (一芯〇葉) 特に遅い (一芯〇葉)	1.00	鋏刈り 機械刈り 手摘み		1番茶のみ摘採 1～2番茶摘採 1～3番茶摘採 1～4番茶摘採		浅刈り(1年目) 浅刈り(2年目) 浅刈り(〇年目) 深刈り(1年目) 深刈り(2年目) 深刈り(〇年目)	1.00 1.00		

(注意)

1. この基準単収設定指数表は、茶の類区分（1～6類に限る。以下同じ。）ごとに作成すること。ただし、同一の茶の類区分に属する茶であっても、組合等の区域を分けた地域により指数に格差があると認められるときは、その地域別に基準単収設定指数を作成すること。
2. 園地条件指数は、当該標準収量表設定の基礎となった平均的園地条件の指数を1.00とし、園地条件の良否の程度別（例えば上下各2段階、全体で5段階）の指数を作成すること。
3. 肥培管理指数は、当該標準収量表設定の基礎となった平均的肥培管理の指数を1.00とし、肥培管理の良否の程度別（例えば2の5段階）の指数を作成すること。
4. 収穫期指数は、当該標準収量表設定の基礎となった平均的収穫期の開葉程度の指数を1.00とし、収穫期の早晩による開葉程度別（例えば一芯3.0葉、一芯3.5葉……一芯5.5葉）の指数を作成すること。

5. 収穫方法指数は、当該標準収量表設定の基礎となった通常の収穫方法の指数を1.00とし、収穫方法の相違別（例えば、機械刈り、鋏刈り又は手摘み）の指数を作成すること。
6. 摘採該当茶期指数は、当該標準収量表設定の基礎となった平均的年間摘採該当茶期に相当する茶樹の指数を1.00とし、摘採該当茶期（例えば、年間一番茶のみ摘採、一番茶と二番茶を摘採、一番茶から三番茶までを摘採等）の相違別の指数を作成すること。
7. せん枝回復指数は、せん枝（浅刈り、深刈り、中刈り及び台刈り）による樹勢更新方法別せん枝後の年次別に指数を作成すること。せん枝後の年数の刻みは、原則として1年刻みとするが、回復指数に差がないと認められる場合は、〇年目～〇年目とまとめて記入しても差し支えない。〇年目には、せん枝後通常 of 収穫量に回復するまでの年数を記入すること。
8. その他園地収量要因による指数は、2～7以外の要因による指数を作成する必要があると認める場合には、当該要因別に2～7に準じて作成すること。